

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第63期（決算日 2021年4月15日）
第64期（決算日 2021年7月15日）
（作成対象期間 2021年1月16日～2021年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2005年7月20日～2025年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920210715◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

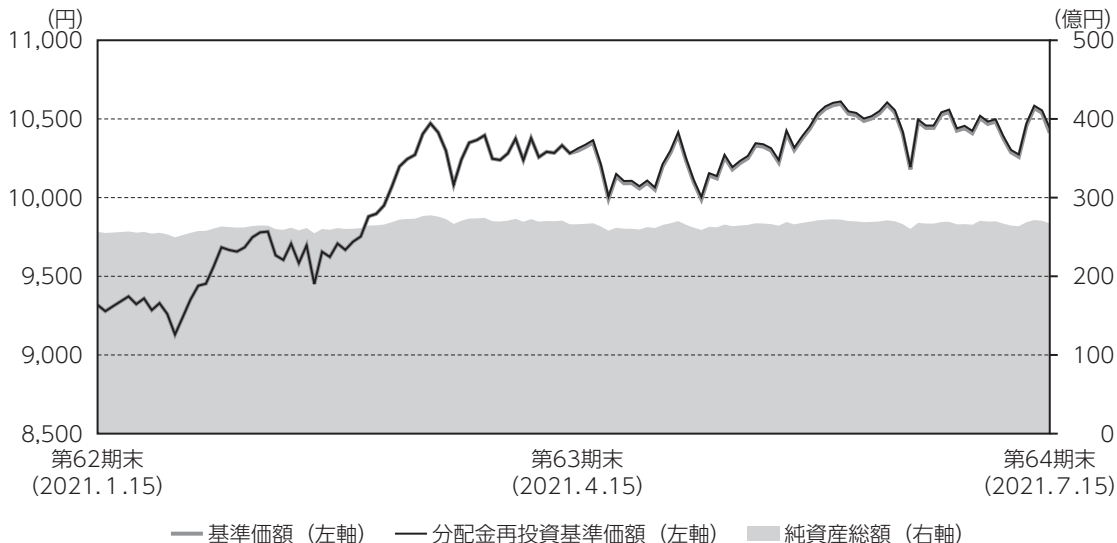
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
55期末 (2019年 4 月15日)	8,761	15	6.7	1,627.93	5.5	91.8	－	3.3	30,166
56期末 (2019年 7 月16日)	8,487	15	△ 3.0	1,568.74	△ 3.6	94.8	－	3.5	28,337
57期末 (2019年10月15日)	8,623	15	1.8	1,620.20	3.3	92.8	－	3.4	28,064
58期末 (2020年 1 月15日)	9,404	15	9.2	1,731.06	6.8	93.3	－	3.4	29,123
59期末 (2020年 4 月15日)	7,149	15	△23.8	1,434.07	△17.2	94.1	－	2.5	21,630
60期末 (2020年 7 月15日)	8,023	15	12.4	1,589.51	10.8	92.6	－	2.5	23,726
61期末 (2020年10月15日)	8,316	15	3.8	1,631.79	2.7	93.1	－	2.9	23,938
62期末 (2021年 1 月15日)	9,318	15	12.2	1,856.61	13.8	96.8	－	1.9	25,646
63期末 (2021年 4 月15日)	10,297	15	10.7	1,959.13	5.5	95.0	－	1.8	26,611
64期末 (2021年 7 月15日)	10,412	15	1.3	1,939.61	△ 1.0	94.3	－	1.9	26,716

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第63期首： 9,318円

第64期末：10,412円（既払分配金30円）

騰 落 率：12.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第63期	(期首) 2021年1月15日	円 9,318	% －	1,856.61	% －	% 96.8	% －	% 1.9
	1月末	9,130	△ 2.0	1,808.78	△2.6	95.8	－	2.1
	2月末	9,451	1.4	1,864.49	0.4	94.9	－	2.3
	3月末	10,247	10.0	1,954.00	5.2	94.7	－	2.2
	(期末) 2021年4月15日	10,312	10.7	1,959.13	5.5	95.0	－	1.8
第64期	(期首) 2021年4月15日	10,297	－	1,959.13	－	95.0	－	1.8
	4月末	10,050	△ 2.4	1,898.24	△3.1	94.3	－	1.8
	5月末	10,302	0.0	1,922.98	△1.8	95.8	－	1.8
	6月末	10,441	1.4	1,943.57	△0.8	95.0	－	1.9
	(期末) 2021年7月15日	10,427	1.3	1,939.61	△1.0	94.3	－	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.1.16～2021.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月には米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましても、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.1.16～2021.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

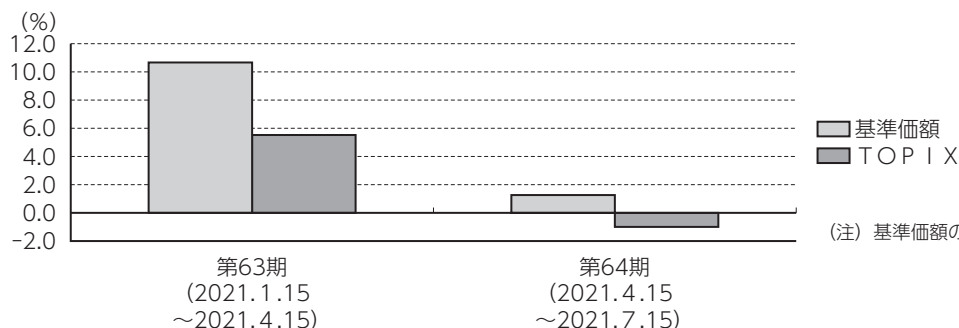
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や小売業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、非鉄金属などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大塚ホールディングスやソフトバンクなどを売却した一方で、いすゞ自動車や第一生命ホールディングスなどを新規に組み入れました。トラック大手のいすゞ自動車につきましては、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。第一生命ホールディングスでは、拡大戦略から資本効率をより重視した企業価値向上をめざす経営にシフトし、株主還元も一段と強化したことなどを評価しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.1%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズや日立製作所などがプラスに寄与しましたが、第一工業製薬や太陽ホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第63期 2021年1月16日 ～2021年4月15日		第64期 2021年4月16日 ～2021年7月15日	
当期分配金（税込み）（円）	15		15	
対基準価額比率（％）	0.15		0.14	
当期の収益（円）	15		15	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,590		1,594	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第63期	第64期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 123.60円	✓ 19.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	101.69	134.62
(d) 分配準備積立金	1,379.71	1,455.41
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,605.00	1,609.20
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,590.00	1,594.20

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。

こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などの株主還元政策を込めた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

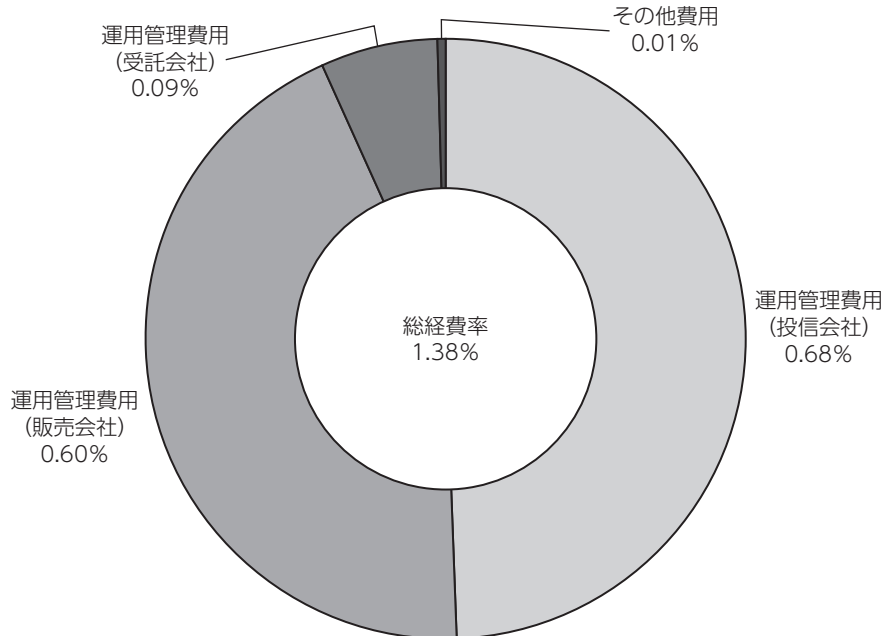
項 目	第63期～第64期 (2021.1.16～2021.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.680%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,099円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.299)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.052)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.735	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

決 算 期	第 63 期 ～ 第 64 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	309,297	522,300	1,619,385	2,662,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項 目	第 63 期 ～ 第 64 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,733,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,699,822千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

決 算 期	第 63 期 ～ 第 64 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 5,411	百万円 1,292	% 23.9	百万円 8,322	百万円 1,723	% 20.7
投資信託証券	—	—	—	182	—	—
コール・ローン	78,803	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合80.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項 目	第63期～第64期
売買委託手数料総額 (A)	14,090千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,955千円
(B)／(A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第62期末	第 64 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	16,919,350	15,609,262	26,727,739

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項 目	第 64 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	26,727,739	99.4
コール・ローン等、その他	149,304	0.6
投資信託財産総額	26,877,044	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月15日)、(2021年7月15日)現在

項 目	第 63 期 末	第 64 期 末
(A) 資産	27,113,821,354円	26,877,044,722円
コール・ローン等	114,714,393	116,404,746
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	26,651,006,961	26,727,739,976
未収入金	348,100,000	32,900,000
(B) 負債	501,883,127	160,721,607
未払収益分配金	38,766,839	38,488,070
未払解約金	373,380,816	30,239,470
未払信託報酬	89,377,949	91,271,562
その他未払費用	357,523	722,505
(C) 純資産総額(A - B)	26,611,938,227	26,716,323,115
元本	25,844,559,921	25,658,713,599
次期繰越損益金	767,378,306	1,057,609,516
(D) 受益権総口数	25,844,559,921口	25,658,713,599口
1万口当り基準価額(C/D)	10,297円	10,412円

* 第62期末における元本額は27,523,362,944円、当作成期間（第63期～第64期）中における追加設定元本額は640,585,876円、同解約元本額は2,505,235,221円です。

* 第64期末の計算口数当りの純資産額は10,412円です。

■損益の状況

第63期 自2021年1月16日 至2021年4月15日
第64期 自2021年4月16日 至2021年7月15日

項 目	第 63 期	第 64 期
(A) 配当等収益	△ 2,835円	△ 5,066円
受取利息	96	45
支払利息	△ 2,931	△ 5,111
(B) 有価証券売買損益	2,656,155,113	429,086,185
売買益	2,765,845,529	440,811,889
売買損	△ 109,690,416	△ 11,725,704
(C) 信託報酬等	△ 89,735,472	△ 91,636,602
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,566,416,806	337,444,517
(E) 前期繰越損益金	251,665,388	2,698,343,531
(F) 追加信託差損益金	△ 2,011,937,049	△ 1,939,690,462
(配当等相当額)	(262,815,828)	(345,425,377)
(売買損益相当額)	(△ 2,274,752,877)	(△ 2,285,115,839)
(G) 合計(D + E + F)	806,145,145	1,096,097,586
(H) 収益分配金	△ 38,766,839	△ 38,488,070
次期繰越損益金(G + H)	767,378,306	1,057,609,516
追加信託差損益金	△ 2,011,937,049	△ 1,939,690,462
(配当等相当額)	(262,815,828)	(345,425,377)
(売買損益相当額)	(△ 2,274,752,877)	(△ 2,285,115,839)
分配準備積立金	3,846,477,387	3,745,108,581
繰越損益金	△ 1,067,162,032	△ 747,808,603

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 63 期	第 64 期
(a) 経費控除後の配当等収益	319,440,265円	49,181,500円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	262,815,828	345,425,377
(d) 分配準備積立金	3,565,803,961	3,734,415,151
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,148,060,054	4,129,022,028
(f) 分配金	38,766,839	38,488,070
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,109,293,215	4,090,533,958
(h) 受益権総口数	25,844,559,921口	25,658,713,599口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 63 期	第 64 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2021年7月15日）

（作成対象期間 2021年1月16日～2021年7月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

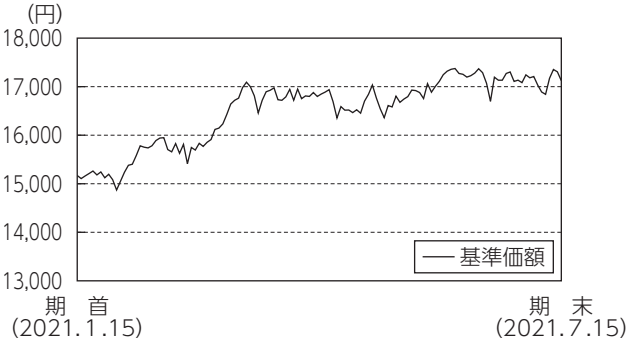
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			%	%
(開首)2021年1月15日	15,170	—	1,856.61	—	96.7	—	—	1.9
1月末	14,871	△ 2.0	1,808.78	△ 2.6	95.9	—	—	2.1
2月末	15,412	1.6	1,864.49	0.4	95.0	—	—	2.3
3月末	16,731	10.3	1,954.00	5.2	94.8	—	—	2.2
4月末	16,454	8.5	1,898.24	2.2	94.4	—	—	1.8
5月末	16,886	11.3	1,922.98	3.6	95.8	—	—	1.8
6月末	17,134	12.9	1,943.57	4.7	95.1	—	—	1.9
(期末)2021年7月15日	17,123	12.9	1,939.61	4.5	94.3	—	—	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,170円 期末：17,123円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月は米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な金融緩和と政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株など

の割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましても、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や小売業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、非鉄金属などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大塚ホールディングスやソフトバンクなどを売却した一方で、いすゞ自動車や第一生命ホールディングスなどを新規に組み入れました。トラック大手のいすゞ自動車につきましては、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。第一生命ホールディングスでは、拡大戦略から資本効率をより重視した企業価値向上をめざす経営にシフトし、株主還元も一段と強化したことなどを評価しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.9%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズや日立製作所などがプラスに寄りましたが、第一工業製薬や太陽ホールディングスなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりのなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。

こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などの株主還元政策を込めた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	9円 (9) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年 1 月16日から2021年 7 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	2,341 (200.2)	5,411,485 (—)	4,784.2	8,322,210

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年 1 月16日から2021年 7 月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
	—	—	8.927 (—)	182,208 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年 1 月16日から2021年 7 月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
いすゞ自動車		365.9	535,363	1,463	本田技研		180.1	602,021	3,342
第一生命H L D G S		238.7	459,533	1,925	大塚ホールディングス		101.1	459,425	4,544
本田技研		122.1	382,944	3,136	ソフトバンク		304.4	425,778	1,398
K D D I		93.2	316,442	3,395	伊藤忠		105.7	339,823	3,214
エア・ウォーター		157.5	300,737	1,909	日本電信電話		107.2	300,072	2,799
住友電工		194.3	294,606	1,516	太陽ホールディングス		55.8	292,159	5,235
日本ユニシス		80.3	277,833	3,459	りそなホールディングス		611.7	259,521	424
ワコールホールディングス		107.1	267,984	2,502	三菱瓦斯化学		102.9	253,305	2,461
しまむら		25	266,807	10,672	住友鉱山		52.4	252,093	4,810
アサヒグループホールディン		48.6	258,268	5,314	タクマ		115.4	213,358	1,848

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				日本特殊陶業	63.5	—	—	太陽誘電	74.5	36.3	201,465
INPEX	142.8	138.3	113,267	ニチアス	105.4	102.1	290,066	リコー	217.3	285.9	340,506
建設業 (2.7%)				鉄鋼 (0.9%)				東京エレクトロン	15	13.1	605,875
オリエンタル白石	—	614.1	170,719	日本冶金工	49.6	48	110,400	輸送用機器 (6.2%)			
大豊建設	40	—	—	三菱製鋼	—	37	40,330	豊田自動織機	28.1	27.7	253,732
住友林業	76.8	45.7	96,792	パウダーテック	46.8	46.8	132,912	デンソー	50.7	49.1	360,148
大和ハウス	71.3	69.1	236,874	非鉄金属 (2.1%)				いすゞ自動車	—	365.9	525,066
協和エクシオ	54.9	53.2	146,406	大紀アルミニウム	105.4	102.1	117,210	トヨタ自動車	55.5	54.6	536,827
九電工	52	50.4	187,992	三井金属	79.1	76.6	234,779	プレス工業	285.6	261.5	92,832
OSJBHD	633.8	—	—	住友鉱山	52.4	—	—	ミクニ	360.4	354.7	110,311
食料品 (2.2%)				住友電工	—	191.3	297,471	本田技研	58	—	—
ブルボン	52.2	51.4	124,953	平河ヒューテック	84.2	—	—	八千代工業	64	60.1	35,999
アサヒグループホールディン	—	48.6	246,936	アサヒHD	46.5	—	—	精密機器 (0.6%)			
太陽化学	73.2	73.2	124,879	金属製品 (2.5%)				ナカニシ	30	—	—
日本たばこ産業	83.6	81	174,595	川田テクノロジーズ	25.9	25.1	97,764	セイコーHD	81.6	79.1	184,777
繊維製品 (2.1%)				信和	148.7	—	—	その他製品 (3.2%)			
東洋紡	63.4	—	—	三和ホールディングス	186.6	180.8	243,356	トランザクション	75.2	—	—
富士紡ホールディングス	32.8	32.3	125,808	日東精工	253.4	162.6	98,698	SHOEI	34.8	33.7	143,730
帝国繊維	—	31.9	63,640	フジマック	150.6	150.6	121,534	フジールインターナショナル	103	99.8	224,150
セーレン	84.2	82.5	180,345	マルゼン	60.5	60.5	145,200	日本印刷	132.9	128.8	320,840
ワコールホールディングス	—	107.1	270,213	ファインシンター	43.7	43.5	82,128	リンテック	47.3	45.9	110,481
化学 (13.3%)				機械 (6.6%)				任天堂	4.6	3.1	196,168
旭化成	370.9	413.3	498,026	タクマ	115.4	—	—	陸運業 (2.3%)			
共和レザー	289.7	289.7	207,135	ソディック	138.7	178.7	185,311	山九	—	40.3	198,477
昭和電工	—	57.9	188,754	日進工具	51.1	99	144,243	丸全昭和運輸	28.5	27.6	93,840
クレハ	21.5	—	—	東洋機械金属	361.6	360.6	182,463	セコグループHDGS	249.2	241.5	259,854
日本曹達	63.2	62.2	202,772	イワキポンプ	102.6	99.4	90,255	ニココンホールディングス	69.5	63.5	154,813
大阪ソーダ	71.6	69.4	174,263	フリュー	—	120.4	171,329	倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
信越化学	10.1	9.7	173,290	レオン自動機	75.5	—	—	三井倉庫HOLD	114.4	110.9	282,351
エア・ウォーター	—	157.5	264,442	サトーホールディングス	—	36.3	98,663	情報・通信業 (6.5%)			
四国化成	92.6	89.7	118,134	技研製作所	43.3	28.8	131,472	日鉄ソリューションズ	48	46.5	164,610
三菱瓦斯化学	102.9	—	—	北川鉄工所	25.6	24.8	42,556	SRAホールディングス	33.1	32.1	86,413
東京応化工業	22.6	21.9	155,271	クボタ	92.8	64.9	147,160	インフォコム	73.1	70.8	204,612
旭有機材	122.1	115.3	156,692	荏原実業	23.1	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	62	214,210
リケンテクノス	102.5	—	—	キトー	116.5	112.9	189,107	アルゴグラフィックス	51.8	65.9	232,627
ダイキアックス	56.7	—	—	日本ピストンリング	150.7	91.2	119,107	日本ユニシス	23.8	103.7	362,431
第一工業製薬	94	88.3	283,884	日本トムソン	301.6	—	—	日本電信電話	217	109.8	316,663
ソフト99コーポレーション	50.9	—	—	IHI	163.3	142.9	361,965	KDDI	—	91.8	323,319
三洋化成	12.2	—	—	スター精密	83.7	111.1	189,647	ソフトバンク	304.4	—	—
太陽ホールディングス	55.8	—	—	電気機器 (11.6%)				日本プロセス	29.6	29.1	22,552
富士フイルムHDGS	86.4	85.1	682,502	日立	174.2	168.7	1,077,318	シーイーシー	57.2	55.4	92,241
デクセリアルズ	305.1	260.3	618,212	富士電機	114.2	110.7	566,784	コナミホールディングス	30.5	—	—
藤森工業	20.3	19.7	83,035	マブチモーター	44.3	—	—	卸売業 (10.0%)			
信越ポリマー	311.9	302.2	317,914	日本電産	13.2	—	—	エレマテック	94.2	91.3	112,755
医薬品 (2.5%)				IDEC	22	21.4	48,578	アルコニックス	133.2	129.1	189,777
武田薬品	155.3	203	762,671	EIZO	26	25.2	122,598	あいホールディングス	46.9	45.5	98,507
大塚ホールディングス	101.1	—	—	TDK	21.4	20.8	283,920	ダイワボウHD	26.4	206.9	448,352
ゴム製品 (1.1%)				タムラ製作所	173.2	—	—	レスターホールディングス	23.1	22.3	43,641
TOYO TIRE	171.1	168.4	354,145	ASTI	9.9	—	—	TOKAIホールディングス	379.4	367.6	330,472
ガラス・土石製品 (3.1%)				千代田インテグレ	18.7	17.7	30,975	三洋貿易	298.6	298.6	367,278
AGC	132.9	143	664,235	ローム	33.4	32.4	341,496	コメダホールディングス	69.4	67.2	142,531

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
秋原電気HLDGS	34	33	75,405
ダイترون	126.6	124.6	243,593
伊藤忠	105.7	—	—
三井物産	89.2	86.4	219,456
スターゼン	21.1	41	90,077
ユアサ商事	41.5	40.2	126,831
神鋼商事	47.6	46.1	106,905
稲畑産業	88.2	86.8	148,080
日鉄物産	59.9	58.1	262,031
日本電計	63.7	62.7	111,919
小売業 (2.4%)			
パルグループHLDGS	135.4	129.4	231,108
コジマ	161.2	156.1	107,084
しまむら	—	25	253,000
丸井グループ	—	77.2	157,719
銀行業 (5.7%)			
三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,087.7	641,307
りそなホールディングス	611.7	—	—
三井住友トラストHD	99.1	96	341,376
三井住友フィナンシャルG	209.7	206.4	773,587
セブン銀行	302.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
いちよし証券	198.9	186	109,182
保険業 (4.1%)			
MS & AD	114.5	111	373,404
第一生命HLDGS	—	167.4	332,456
東京海上HD	97.9	108.6	566,566
T&Dホールディングス	110.5	—	—

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.2%)			
プレミアグループ	168.5	127.9	461,079
オリックス	284.3	275.5	525,378
不動産業 (0.9%)			
三栄建築設計	40.5	36.9	73,836
ハウスドゥ	95.7	92.7	93,627
ケイアイスター不動産	22.7	21.4	117,700
三井不動産	38.8	—	—
フジ住宅	227.3	—	—
サービス業 (2.7%)			
日本工営	14.7	14.3	42,842
ディップ	67.2	65.1	217,759
日本空調サービス	149.6	144.9	104,472
フルキャストホールディングス	19.5	68.5	156,180
テクノプロ・ホールディング	15.4	—	—
ベルシステム24HLDGS	117	151.5	267,397
ユニマツリタイアメント	50.2	—	—
日本管財	19.9	19.3	49,292
合計			
株数、金額	17,599.7	15,356.7	31,071,516
銘柄数<比率>	156銘柄	135銘柄	<94.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首当期末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	2,764	—	—
星野リゾート・リート	0.196	0.196	137,396
日本リート投資法人	0.365	0.365	162,425
インバスコ・オフィス・リート	8.927	—	—
日本都市ファンド投資法人	—	2,764	317,307
合計			
口数、金額	12,252	3,325	617,128
銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	<1.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	31,071,516	94.0
投資信託証券	617,128	1.9
コール・ローン等、その他	1,349,157	4.1
投資信託財産総額	33,037,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,037,802,028円
コール・ローン等	1,141,830,617
株式(評価額)	31,071,516,070
投資信託証券(評価額)	617,128,200
未収入金	159,299,420
未収配当金	48,027,721
(B) 負債	76,398,808
未払金	33,108,808
未払解約金	43,290,000
(C) 純資産総額(A－B)	32,961,403,220
元本	19,250,019,616
次期繰越損益金	13,711,383,604
(D) 受益権総口数	19,250,019,616口
1万口当り基準価額(C／D)	17,123円

* 期首における元本額は20,948,294,316円、当作成期間中における追加設定元本額は696,584,824円、同解約元本額は2,394,859,524円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）3,368,340,566円、ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー（FOFs用）（適格機関投資家専用）272,416,668円、ダイワ日本好配当株ファンド15,609,262,382円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,123円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2021年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	498,484,524円
受取配当金	490,132,841
受取利息	24
その他収益金	8,422,945
支払利息	△ 71,286
(B) 有価証券売買損益	3,452,844,215
売買益	4,239,561,311
売買損	△ 786,717,096
(C) その他費用	△ 316
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,951,328,423
(E) 前期繰越損益金	10,831,060,481
(F) 解約差損益金	△ 1,531,288,476
(G) 追加信託差損益金	460,283,176
(H) 合計(D + E + F + G)	13,711,383,604
次期繰越損益金(H)	13,711,383,604

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。